経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県　みどり市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.20	30.55	78.39	2,310

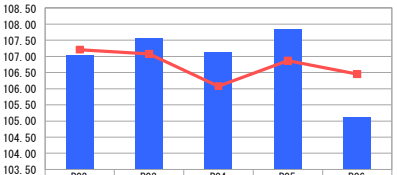
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,470	208.42	232.56
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
14,750	4.90	3,010.20

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	107.05	107.57	107.15	107.84	105.13
平均値	107.21	107.08	106.08	106.87	106.45

②累積欠損金比率(%)

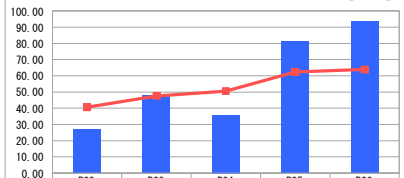
【3.12】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	43.71	45.94	29.34	21.73	19.96

③流動比率(%)

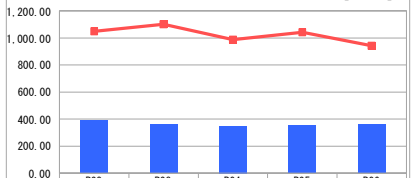
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	26.78	47.82	35.91	81.35	93.55
平均値	40.67	47.70	50.59	62.37	63.88

④企業債残高対事業規模比率(%)

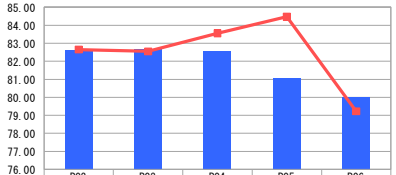
【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	387.96	359.98	348.62	349.48	356.79
平均値	1,050.51	1,102.01	987.36	1,042.77	943.46

⑤経費回収率(%)

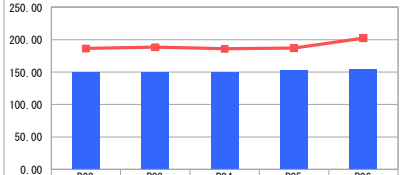
【97.94】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	82.62	82.68	82.58	81.06	80.01
平均値	82.65	82.55	83.55	84.48	79.22

⑥汚水処理原価(円)

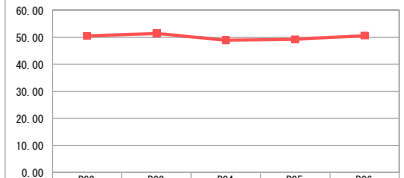
【140.98】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	150.00	150.00	150.00	152.57	154.45
平均値	186.30	188.38	185.98	187.11	202.47

⑦施設利用率(%)

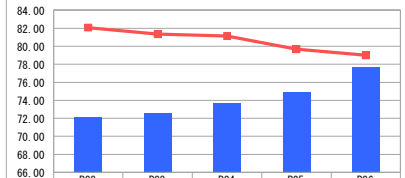
【60.13】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	50.53	51.42	48.95	49.28	50.62

⑧水洗化率(%)

【96.00】

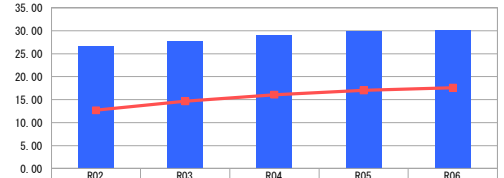


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.19	72.57	73.69	74.87	77.72
平均値	82.08	81.34	81.14	79.70	79.00

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

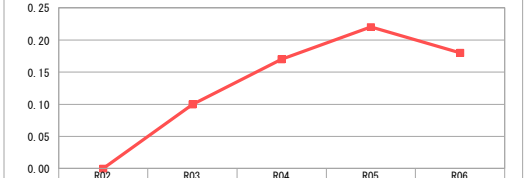
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	26.57	27.86	28.99	29.98	30.23
平均値	12.70	14.65	16.11	17.05	17.62

②管渠老朽化率(%)

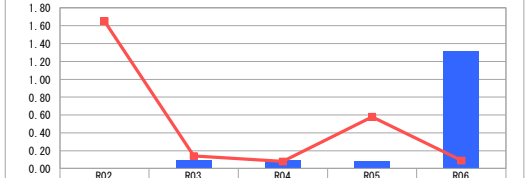
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.10	0.17	0.22	0.18

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.09	0.09	0.08	1.32
平均値	1.65	0.14	0.08	0.58	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を越えて黒字となっているが、電気料の高騰や物価上昇による維持管理費の増加により、使用料収入だけでは賄えない状況が続いており、一般会計からの繰入金(基準外)を前提としているため、使用料収入の確保と経費削減を図る必要がある。
②営業収益に対する累積欠損金は発生していない。
③流動比率について、前年度より12.2ポイント増加したが、主な要因は雨水事業の管渠埋設工事に係る未払金が多くその分現金が増加したためである。なお、流動比率は依然として100%を下回っているが、現金・預金残高は毎年度増加している。資金不足に陥らないよう引き続き計画的な起債借入等に努めていく。
④企業債残高対事業規模比率について、類似団体平均値よりも低い状況であるが、本市は現在も未普及地域の整備を進めており、今後も企業債残高は増加する見込みであることから、使用料収入の増加に努める必要がある。
⑤・⑥汚水処理原価は類似団体平均値より低いものの、経費回収率については類似団体平均値を上回っている。下水道への接続率の向上を図るとともに、使用料単価についても増加を図る必要がある。
⑦施設利用率について、本市の公共下水道は県流域下水道に接続しているため、自主管理の施設はない。
⑧水洗化率について、類似団体平均値を下回って

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、現在も未普及地域の整備を行っているため、新たな資産が増えていることから低率となっているが、今後老朽化資産の増加を踏まえて、計画的な更新を行う必要がある。
②管渠老朽化率について、現時点で耐用年数を超えた管渠はないが、一定期間を経過した後に増加するため、計画的に更新を実施していく必要がある。
③管渠改善率については、耐用年数に満たない管渠であっても、ひび割れ等による不明水の流入等も懸念されることから、TVカメラ調査等を実施し、適切に維持管理を行う必要がある。

全体総括

本市の下水道事業は、令和2年度に地方公営企業法を一部適用して企業会計へ移行し、独立採算を原則とした経営が求められているが、使用料収入では賄いきれず、一般会計からの繰入金により運営が成り立っている状況である。今後、未普及地域への整備により料金収入の増加も見込まれるが、物価上昇による維持管理費の増加や管渠等の老朽化により更新投資も見込まれる。令和6年度に策定した経営戦略に基づき、料金改定による料金収入の増加を図るとともに、国費や過疎対策事業債といった有利な財源を確保し、計画的な経営改善に努める必要がある。